

## 第 44 回 質疑応答

- Q1. 2019 年上期における人件費および物件費の削減要因は何か。
- A1. 人件費は、退職などによる人員減少が主な要因。物件費は、現金等輸送などの外部委託費を抑えることができたため。
- Q2. 今後の店舗戦略はどうか。
- A2. ブランチ・イン・ブランチ方式を活用した店舗統廃合は継続して検討していく。店舗の立地や業務を見直し、お客さまのご期待に応えられる店舗網を構築していく。
- Q3. 口座維持手数料の導入に対する考えはどうか。
- A3. 地域内における金融機関の競争関係を踏まえると、手数料導入は難しいと考える。
- Q4. 第 31 次長期経営計画目標（連結利益：250 億円）の達成見込みはどうか。
- A4. 有価証券の純投資分の含み益を考慮すれば、実現性はある。コア業務純益の増加が定着してきており、本業利益での達成を目指す。役務手数料の増加などあらゆる収益増強策を検討していく。
- Q5. 粉飾決算による与信コスト発生状況はどうか。
- A5. 当行にも事例はあった。今後、粉飾決算に起因する不良債権が急激に増加するとは見ていない。
- Q6. じゅうだん会クラウド(プライベートクラウド)の営業戦略上の効果をどう見るか。
- A6. システムに蓄積したデータを活用したセールス手法の導入は、検討課題である。じゅうだん会としての活用方法についても、参加各行と連携していく。
- Q7. 新卒採用および職員離職の動向はどうか。
- A7. 新卒採用では応募者は減少している。職員の離職もあるが、中途採用の応募も増えている。こうした背景を踏まえ、第 31 次長期経営計画に盛り込んだ人材育成投資・活躍機会の拡大を進めていく。
- Q8. 嘱託・パートの比率およびパート・高年者活用の取組みはどうか。
- A8. 約 3 割がパートなどの臨時職員である。パートの意欲や能力にあわせ行員への転換制度を設けている。役職定年制度を見直したほか、職員の活躍機会の拡大に取り組んでいる。

- Q9. 育児休業の取得状況はどうか。
- A9. 資料記載の取得者の大半は女性職員であるが、男性職員にも育児休業の取得を奨励している。
- Q10. 2019年度の期初投資計画と実行投資額のかい離が大きく、投資案件の見送りによる問題の発生や機会損失となる不安はないか。
- A10. 当初計画では構想段階の案件も含めており、そのなかから優先順位を決めている。店舗等固定資産に関連する投資は、用地交渉などが想定よりも長引くこともある。システム関連投資では法対応の投資は、優先順位が高くなり、ほかの投資の時期を先送りすることもある。重要性が高いものは、コストをかけてでも取り組んでいる。
- Q11. 台風災害の与信費用への影響度および損失の発生時期はいつ頃を予想するか。
- A11. 取引先の信用格付の変更は随時実施していく。損失として実際に表面化するの、2020年以降になると思われる。

以 上